



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東 東

上場会社名 イビデン株式会社
コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 竹中 裕紀
(氏名) 佐野 尚
配当支払開始予定日

TEL 0584-81-3122
平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	314,119	△1.2	22,570	△13.3	20,798	△33.6	7,530	△60.6
27年3月期	318,072	2.5	26,039	11.1	31,314	10.3	19,107	9.3

(注) 包括利益 28年3月期 △14,235百万円 (—%) 27年3月期 42,042百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.29	—	2.2	4.2	7.2
27年3月期	138.37	—	5.7	6.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	476,110	331,520	68.8	2,459.63
27年3月期	519,847	360,091	68.5	2,578.85

(参考) 自己資本 28年3月期 327,333百万円 27年3月期 356,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	59,499	△39,438	△20,479	107,875
27年3月期	61,547	△54,888	9,834	110,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	4,832	25.3	1.4
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	4,732	63.3	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,500	△13.1	1,000	△91.9	△2,000	—	△4,000	—	△30.06
通期	288,000	△8.3	6,000	△73.4	1,500	△92.8	△3,000	—	△22.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	140,860,557 株	27年3月期	150,860,557 株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,778,279 株	27年3月期	12,775,618 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	136,209,674 株	27年3月期	138,086,203 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	149,217	1.8	14,632	△13.3	27,027	8.5	24,690	47.8
27年3月期	146,559	3.9	16,884	155.4	24,915	42.2	16,710	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	181.27	—
27年3月期	121.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	363,469		243,983	67.1	1,833.33	
27年3月期	373,129		241,883	64.8	1,751.70	

(参考) 自己資本 28年3月期 243,983百万円 27年3月期 241,883百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表等に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済、回復に向かう欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長が続きましたが、テロや地域紛争の激化、中国、新興国経済の減速など、先行きに対する不透明感が強まりました。また、国内経済は、個人消費は横ばいながらも、雇用環境や企業収益で改善が見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場におきましては、これまで成長を牽引してきた中国市場の成熟化や新興国市場の減速により、市場全体の成長が鈍化しました。また、パソコン市場におきましては、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、景気の回復傾向と原油安に支えられ、欧州及び北米の自動車市場で緩やかな拡大が続いたことから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは変化を続ける市場環境に対応するため、中期経営計画において「電子事業」「セラミック事業」及び電力事業と関連事業を合わせた、「その他事業」の3事業で安定的に当社グループの経営を支える体制を整備しています。電子事業におきましては、パッケージ事業とマザーボード・プリント配線板事業の統合による技術・製品の融合を進め、事業の競争力強化を図っております。また、セラミック事業におきましては、今後の市場拡大を見込み、大型ディーゼル車向けDPFの生産拠点として、イビデンメキシコの量産稼働を昨年6月に開始いたしました。さらに、中・長期の安定的な収益への貢献を目的に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)への対応に向けた東横山発電所の改修工事を進め、計画通り、本年3月に工事が完了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,141億円19百万円と前連結会計年度に比べ、39億53百万円(1.2%)減少しました。営業利益は225億70百万円と前連結会計年度に比べ34億68百万円(13.3%)減少しました。経常利益は207億98百万円と前連結会計年度に比べ105億15百万円(33.6%)減少しました。親会社株主に帰属する純利益に関しましては75億30百万円と前連結会計年度に比べ115億76百万円(60.6%)減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業の市場におきましては、パソコン市場が引続き低迷したことに加え、昨年度後半より、これまで当社の電子事業を牽引してまいりましたスマートフォン・タブレット市場の成長が大きく減速いたしました。

その結果、電子事業の売上高は1,478億72百万円となり、前連結会計年度に比べて7.5%減少しました。同事業の営業利益は114億71百万円となり、前連結会計年度に比べて19.0%減少しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)は主要市場である欧州及び北米の自動車市場が拡大したことにより、前年度に比べて売上は増加しました。

NO_x浄化用触媒担体(SCR)は、自動車用途製品においては、引き続き、排ガス規制が端境期にあり、売上は伸び悩みましたが、定置用途製品の拡販に努めたことにより、全体では前年度並みの売上を確保しました。

特殊炭素製品(FGM)は、引き続き厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年度に比べて売上は増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は1,047億67百万円となり、前連結会計年度に比べて5.6%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び売価下落の影響等に加えて、イビデンメキシコの立上げ費用が発生したことにより、59億13百万円となり、前連結会計年

度に比べて6.8%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、消費増税以後、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復活力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上は前年度並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数の増加により、前年度に比べて売上は増加しました。

法面工事部門は、大型工事が予定通りに完工し、売上は前年度並みとなりました。

造園工事部門は、指定管理が堅調に推移し、売上は前年度並みとなりました。

石油製品販売部門においては、販売数量は増加しましたが、販売価格の下落により前年度に比べて売上は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は614億79百万円となり、前連結会計年度に比べて4.1%増加しました。同事業の営業利益は51億56百万円となり、前連結会計年度に比べて4.4%減少しました。

今後の見通しにつきましては、米国及び欧州経済は堅調に推移することが見込まれるものの、新興国経済の成長鈍化、地政学リスクなどの不安定要因もあり、世界経済を予測することはますます難しくなっております。また、外国為替市場では、円高が進行しつつあります。当社におきましては、グローバルで最適な生産体制を構築し、リスクを最小限に留めてまいります。

また、当社電子事業の市場におきましては、パソコン需要の減少傾向の継続に加え、スマートフォン・タブレット市場において、ハイエンド製品市場の成長鈍化傾向が鮮明になっております。更には、当社スマートフォン・タブレット用パッケージ基板（CSP）の代替となるファンアウト ウェハーレベルパッケージ（FOWLP）の上市が見込まれ、当社の電子事業の16年度の売上は前年度対比で約20%程度減少する見通しです。当社におきましては、新規顧客及び新規分野の開拓を進め、受注減を補ってまいります。

セラミック事業におきましては、主力のディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）事業において、日本・欧州にイビデンメキシコを加えたグローバルな生産体制の構築が完了いたしました。また、AFP事業・SCR事業とのシナジー効果で顧客提案力を上げる体制が整ってまいりました。

その他事業におきましては、国内グループ会社において、建材事業の一層の強化を狙い、イビケン株式会社とイビデン建装株式会社の合併を決定しました。今後、独自のコンポーネント住宅や抗ウイルスメラミン化粧板といった特徴を持った製品による事業拡大を目指してまいります。また、東横山発電所の改修工事が完了し、これにより、当社の全ての水力発電所において、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）への対応が完了いたしました。このように、その他事業におきましては、特色を持った製品による事業拡大と、電力事業による長期安定的な収益により、第3の収益源としての位置付けを確かなものにしてまいります。

今年度の当社を取り巻く事業環境は、電子事業を中心に大変厳しくかつ不透明ではありますが、セラミック事業及びその他事業で電子事業の収益減を支え、2017年度には業績を回復させる所存でございます。

当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための企業体質づくりと競争力強化に重点を置いて取り組んでおります。具体的には、「現地・現物・自掛」を基本に「5S活動」「自工程完結活動」「クロスセクション・チームワーク活動」を通じて、「安全第一」「品質第一」を実現し、同時に人財を育成することで真の競争力強化を進めてまいります。

また、当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけております。法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,078億75百万円となり、前連結会計年度末より26億3百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は594億99百万円（前連結会計年度615億47百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益121億29百万円、減価償却費440億56百万円等による増加と、法人税等の支払額118億91百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、394億38百万円（前連結会計年度548億88百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出427億47百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、204億79百万円（前連結会計年度は98億34百万円の財務活動によって得られた資金）となりました。これは主に長期借入れの返済による支出31億27百万円及び自己株式の取得による支出94億83百万円と配当金支払による支出48億32百万円等による減少によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	65.6	68.9	68.5	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	60.8	53.8	38.5
債務償還年数(年)	1.4	1.2	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.4	134.1	172.33	166.37

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

また当社は、自己株式の取得についても、株主の皆さまに対する利益還元の一環として財務状況等を勘案しながら実施してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とし平成28年5月31日を支払開始日と

させていただきました。これにより、平成27年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、1株につき35円（連結配当性向63.3%）となります。

次期の株主配当金につきましては、未定とさせていただきます。

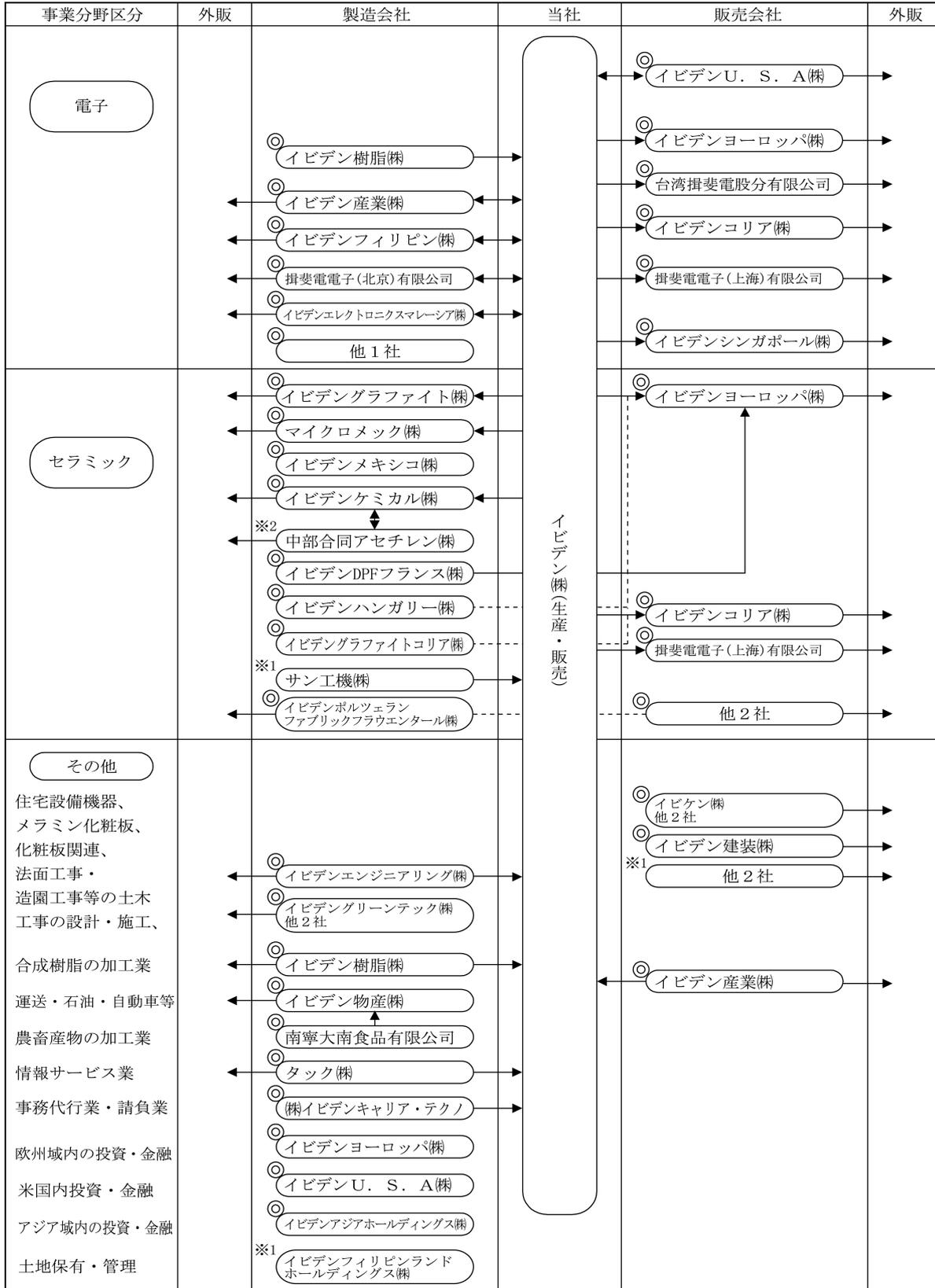
2. 企業集団の状況

イビデン株式会社（当社）の企業集団は、子会社39社及び関連会社3社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板、 プリント配線板パターン設計	当社、イビデン樹脂㈱ イビデン産業㈱ イビデンU.S.A. ㈱（アメリカ） イビデンシンガポール㈱（シンガポール） イビデンヨーロッパ㈱（オランダ） 台湾揖斐電股分有限公司（台湾） イビデンフィリピン㈱（フィリピン） 揖斐電電子(上海)有限公司（中国） 揖斐電電子(北京)有限公司（中国） イビデン코리아㈱（韓国） イビデンエレクトロニクスマレーシア㈱（マレーシア） 他1社 (会社数 計13社)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト㈱、サン工機㈱ イビデンケミカル㈱、中部合同アセチレン㈱ マイクロメック㈱(アメリカ) イビデンメキシコ㈱（メキシコ） イビデンヨーロッパ㈱(オランダ) イビデンD P F フランス㈱(フランス) イビデンハンガリー㈱(ハンガリー) イビデン코리아㈱（韓国） 揖斐電電子（上海）有限公司(中国) イビデングラファイト코리아㈱(韓国) イビデンポルツェランファブリックフラウンタール㈱、 他2社 (会社数 計16社)
その他	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材 法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工 合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内の投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビケン㈱ イビデン建装㈱ イビデンエンジニアリング㈱ イビデングリーンテック㈱ イビデン樹脂㈱ イビデン物産㈱、南寧大南食品有限公司（中国） タック㈱ イビデン産業㈱ ㈱イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパ㈱（オランダ） イビデンU.S.A.（アメリカ） イビデンアジアホールディングス㈱（シンガポール） イビデンフィリピンランドホールディングス㈱（フィリピン）、他6社 (会社数 計20社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
イビデンケミカル㈱	岐阜県大垣市	137	セラミック	69.7	—	—
イビデングラフィイト㈱	岐阜県大垣市	80	セラミック	100	—	炭素製品を購入しております。 なお、当社所有の建物を賃借 しております。
イビデン産業㈱	岐阜県大垣市	77	その他	78.5	—	当社グループの製品、原材料な どの運送及び石油製品を納入し ております。
タック㈱	岐阜県大垣市	60	その他	100	—	当社グループ計算業務、ソフト 開発をしております。
イビデン樹脂㈱	岐阜県揖斐郡 池田町	60	電子 その他	60	—	当社の電子関連製品の製造の一 部を委託しております。なお、 当社所有の土地、建物、製造設 備を賃借しております。
イビデン物産㈱	岐阜県本巣市	30	その他	100	—	—
イビデンエンジニアリング㈱	岐阜県大垣市	30	その他	100	—	当社設備の設計・施工をしてお ります。
㈱イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (60)	—	当社グループへ人材派遣をして おります。なお、当社所有の土 地、建物を賃借しております。
イビデン建装㈱	岐阜県大垣市	10	その他	100 (30)	—	当社グループの建材製品を製造 販売しております。なお、当社 所有の土地、建物及び構築物を 賃借しております。
イビデングリーンテック㈱	岐阜県大垣市	300	その他	100	—	当社設備の設計・施工をしてお ります。
アイビーテクノ㈱	岐阜県大垣市	3	その他	100 (100)	—	—
アイビー・グリーン㈱	岐阜県大垣市	3	その他	100 (100)	—	—
イビケン㈱	岐阜県大垣市	96	その他	100	—	当社グループの建材製品を販売 しております。
イビケンウッドテック㈱	愛知県高浜市	95	その他	100 (100)	—	—
中部工材㈱	岐阜県岐阜市	18	その他	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンU.S.A.(株)	CA, U.S.A.	千米ドル 118,355	電子 セラミック その他	100	—	米国グループ会社の金融サービスを統括しております。 当社の電子関連製品を販売しております。
マイクロメック(株)	MA, U.S.A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)	—	当社の炭素製品を加工・販売しております。
イビデンメキシコ(株)	San Luis Potosi Mexico	千メキシコ ペソ 1,183,711	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造します。
イビデンヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	電子 セラミック その他	100	—	欧州域内の投資・金融サービスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデンハンガリー(株)	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンDPFフランス(株)	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンポルツェランファブリックフラウエンター(株)	Frauental Austria	千ユーロ 181	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
イビデン・セラム・エンバイロンメンタル(株)	KS, U.S.A.	千米ドル 10	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデン・セラム・フラウエンター(株)韓国(株)	韓国ソウル	千ウォン 50,000	セラミック	100 (100)	—	当社グループのセラミック製品を製造しております。
イビデンフィリピン(株)	Batangas Philippines	千フィリピン ・ペソ 2,520,000	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造しております。
揖斐電電子(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 94,900	電子	100	—	当社の電子関連製品を製造販売しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子 セラミック	100	—	当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデンアジアホールディングス(株)	Singapore	千シンガポール ・ドル 1,000	その他	100	—	アジア域内の投資・金融サービスを統括します。
イビデンコリア(株)	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデングラファイトコリア(株)	韓国浦項市	千ウォン 144,800,000	セラミック	100 (100)	—	当社のセラミック製品を製造しております。
台湾揖斐電股分有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンエレクトロニクスマ レーシア(株)	Penang Malaysia	千リンギット 999,000	電子	100 (100)	—	当社の電子関連製品を製造して おります。
イビデンシンガポール(株)	Singapore	千シンガポ ールドル 300	電子	100 (100)	—	当社グループの電子関連製品を 販売しております。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮族 自治区	千中国元 18,848	その他	100 (100)	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ibiden.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,646	104,765
受取手形及び売掛金	59,655	57,578
有価証券	5,197	3,199
商品及び製品	13,201	12,758
仕掛品	9,865	9,900
原材料及び貯蔵品	14,938	14,445
繰延税金資産	2,877	2,211
その他	9,739	9,043
貸倒引当金	△347	△290
流動資産合計	221,772	213,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,487	87,738
機械装置及び運搬具（純額）	86,210	86,293
土地	19,056	19,143
リース資産（純額）	584	146
建設仮勘定	31,392	16,825
その他（純額）	5,422	5,780
有形固定資産合計	236,153	215,928
無形固定資産	6,870	5,168
投資その他の資産		
投資有価証券	52,287	39,060
長期貸付金	31	39
繰延税金資産	1,310	679
その他	1,761	1,935
貸倒引当金	△340	△313
投資その他の資産合計	55,051	41,401
固定資産合計	298,074	262,498
資産合計	519,847	476,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,265	34,668
短期借入金	25,665	30,065
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	14,928	15,405
未払法人税等	6,680	1,715
繰延税金負債	35	1
賞与引当金	3,958	3,507
役員賞与引当金	167	69
設備関係支払手形	1,837	1,560
その他	11,627	11,750
流動負債合計	98,166	113,743
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	10,189	62
リース債務	358	101
再評価に係る繰延税金負債	71	68
退職給付に係る負債	504	464
繰延税金負債	8,897	3,683
その他	1,567	1,465
固定負債合計	61,589	30,845
負債合計	159,756	144,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	64,579
利益剰余金	210,423	188,598
自己株式	△37,115	△18,302
株主資本合計	305,815	299,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,003	12,477
繰延ヘッジ損益	△1	197
土地再評価差額金	156	160
為替換算調整勘定	29,126	15,469
その他の包括利益累計額合計	50,284	28,304
非支配株主持分	3,991	4,187
純資産合計	360,091	331,520
負債純資産合計	519,847	476,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	318,072	314,119
売上原価	237,241	238,346
売上総利益	80,830	75,773
販売費及び一般管理費	54,791	53,202
営業利益	26,039	22,570
営業外収益		
受取利息	394	315
受取配当金	794	870
為替差益	5,769	1,098
その他	1,081	1,418
営業外収益合計	8,040	3,703
営業外費用		
支払利息	369	319
設備賃貸費用	9	-
休止固定資産減価償却費	1,241	4,065
その他	1,146	1,090
営業外費用合計	2,766	5,474
経常利益	31,314	20,798
特別利益		
固定資産売却益	193	63
投資有価証券売却益	-	2,193
受取保険金	166	-
新株予約権戻入益	353	-
関係会社清算益	-	344
その他	-	36
特別利益合計	713	2,638
特別損失		
固定資産除却損	1,226	3,986
減損損失	832	6,403
投資有価証券評価損	1	2
関係会社整理損	24	6
災害による損失	173	-
その他	163	910
特別損失合計	2,422	11,308
税金等調整前当期純利益	29,604	12,129
法人税、住民税及び事業税	9,680	6,583
過年度法人税等	-	△2,351
法人税等調整額	658	127
法人税等合計	10,339	4,360
当期純利益	19,265	7,768
非支配株主に帰属する当期純利益	158	237
親会社株主に帰属する当期純利益	19,107	7,530

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,265	7,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,626	△8,550
繰延ヘッジ損益	△1	199
土地再評価差額金	85	3
為替換算調整勘定	13,066	△13,656
その他の包括利益合計	22,777	△22,004
包括利益	42,042	△14,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,827	△14,448
非支配株主に係る包括利益	214	212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	195,459	△37,110	290,855	11,433
当期変動額						
剰余金の配当			△4,142		△4,142	
親会社株主に帰属する当期純利益			19,107		19,107	
自己株式の取得				△4	△4	
自己株式の処分		△0		0	0	
自己株式の消却					—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,569
当期変動額合計	—	△0	14,964	△4	14,959	9,569
当期末残高	64,152	68,354	210,423	△37,115	305,815	21,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	71	16,059	27,564	353	3,789	322,562
当期変動額							
剰余金の配当							△4,142
親会社株主に帰属する当期純利益							19,107
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	85	13,066	22,720	△353	201	22,568
当期変動額合計	△1	85	13,066	22,720	△353	201	37,528
当期末残高	△1	156	29,126	50,284	—	3,991	360,091

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	210,423	△37,115	305,815	21,003
当期変動額						
剰余金の配当			△4,832		△4,832	
親会社株主に帰属する当期純利益			7,530		7,530	
自己株式の取得				△9,485	△9,485	
自己株式の処分					—	
自己株式の消却		△3,774	△24,523	28,298	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,525
当期変動額合計	—	△3,774	△21,825	18,813	△6,787	△8,525
当期末残高	64,152	64,579	188,598	△18,302	299,028	12,477

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1	156	29,126	50,284	—	3,991	360,091
当期変動額							
剰余金の配当							△4,832
親会社株主に帰属する当期純利益							7,530
自己株式の取得							△9,485
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	3	△13,656	△21,979	—	196	△21,783
当期変動額合計	199	3	△13,656	△21,979	—	196	△28,570
当期末残高	197	160	15,469	28,304	—	4,187	331,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,604	12,129
減価償却費	39,428	44,056
減損損失	832	6,403
のれん償却額	1,056	1,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△39
受取利息及び受取配当金	△1,189	△1,186
支払利息	369	319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△193	△63
有形固定資産除却損	1,436	4,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△745	517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	594	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,073	2,473
未払費用の増減額 (△は減少)	312	374
その他	△4,429	1,132
小計	64,933	68,110
利息及び配当金の受取額	1,169	1,212
利息の支払額	△357	△319
法人税等の支払額	△4,197	△11,891
法人税等の還付額	-	2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,547	59,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,803	△42,747
有形固定資産の売却による収入	116	80
無形固定資産の取得による支出	△545	△329
投資有価証券の取得による支出	△52	△166
投資有価証券の売却による収入	0	2,843
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△1
長期貸付けによる支出	-	△10
長期貸付金の回収による収入	7	1
その他	390	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,888	△39,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,504	△2,600
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	△205	△3,127
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	△25,000	-
自己株式の取得による支出	△4	△9,483
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△4,142	△4,832
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
リース債務の返済による支出	△301	△520
その他	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,834	△20,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,306	△2,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,800	△2,603
現金及び現金同等物の期首残高	91,678	110,479
現金及び現金同等物の期末残高	110,479	107,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社数34社

会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	891百万円	891百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	444,760百万円	447,045百万円

3 担保資産

担保として供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	16百万円	8百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	197百万円	85百万円
未払金	4百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	79百万円
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	13百万円
ギリシャ テッサロニキ市	建物及び構築物	遊休	36百万円
ギリシャ テッサロニキ市	土地	遊休	10百万円
フィリピン バタンガス市	建設仮勘定	遊休	653百万円
フランス コートネー	機械装置及び運搬具	遊休	72百万円
マレーシア ペナン	機械装置及び運搬具	遊休	237百万円
マレーシア ペナン	建設仮勘定	遊休	5,297百万円
マレーシア ペナン	その他	遊休	2百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,403百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	—	150,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,773,301	2,377	60	12,775,618

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,377株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557	—	10,000,000	140,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,775,618	5,002,661	10,000,000	7,778,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月30日取締役会決議による
自己株式の取得

5,000,000株

単元未満株式の買取による増加

2,661株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

10,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,661	20.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	106,646百万円	104,765百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	△1,364百万円	△89百万円
有価証券勘定	5,197百万円	3,199百万円
現金及び現金同等物	110,479百万円	107,875百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売及びプリント配線板パターン設計を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「建材」及び「建設」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,849	99,190	259,040	59,031	318,072	-	318,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	144	145	8,064	8,209	△8,209	-
計	159,851	99,335	259,186	67,096	326,282	△8,209	318,072
セグメント利益	14,168	6,347	20,515	5,393	25,909	129	26,039
セグメント資産	140,312	100,990	241,302	60,716	302,018	217,828	519,847
その他の項目							
減価償却費	27,350	8,647	35,997	1,748	37,746	1,682	39,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,256	8,236	56,493	1,334	57,827	1,303	59,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額129百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,872	104,767	252,639	61,479	314,119	-	314,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	147	170	8,653	8,824	△8,824	-
計	147,895	104,914	252,810	70,133	322,943	△8,824	314,119
セグメント利益	11,471	5,913	17,384	5,156	22,541	29	22,570
セグメント資産	121,260	103,558	224,818	67,026	291,844	184,266	476,110
その他の項目							
減価償却費	31,332	9,501	40,833	1,829	42,662	1,393	44,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,384	14,587	35,971	7,124	43,096	448	43,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては832百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては6,403百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578.85円	2,459.63円
1株当たり当期純利益金額	138.37円	55.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,107	7,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,107	7,530
期中平均株式数(千株)	138,086	136,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,197	52,214
受取手形	1,063	1,150
売掛金	27,563	25,435
有価証券	5,197	3,199
商品及び製品	4,752	4,647
仕掛品	4,399	3,506
原材料及び貯蔵品	3,217	3,076
繰延税金資産	2,026	1,476
短期貸付金	14,707	1,648
その他	9,548	7,203
貸倒引当金	△106	△55
流動資産合計	124,567	103,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,787	23,534
構築物	9,025	9,729
機械及び装置	9,519	12,795
土地	10,994	11,191
建設仮勘定	3,805	4,378
その他の有形固定資産	2,156	1,754
有形固定資産合計	62,288	63,384
無形固定資産	1,097	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	49,801	36,563
関係会社株式	134,788	158,153
その他	609	866
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	185,176	195,561
固定資産合計	248,561	259,965
資産合計	373,129	363,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,840	3,723
買掛金	14,960	13,670
短期借入金	23,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	8,107	10,669
未払法人税等	5,680	639
預り金	12,417	12,695
賞与引当金	2,542	2,382
役員賞与引当金	167	69
設備関係支払手形	1,666	1,390
その他	2,857	2,712
流動負債合計	75,240	92,953
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	10,000	-
繰延税金負債	5,504	1,296
その他	501	235
固定負債合計	56,005	26,532
負債合計	131,246	119,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,074	-
資本剰余金合計	66,653	64,579
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	96
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	115,210	108,848
利益剰余金合計	127,459	121,093
自己株式	△37,115	△18,302
株主資本合計	221,150	231,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,733	12,262
繰延ヘッジ損益	-	197
評価・換算差額等合計	20,733	12,460
純資産合計	241,883	243,983
負債純資産合計	373,129	363,469

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	146,559	149,217
売上原価	97,896	104,923
売上総利益	48,662	44,293
販売費及び一般管理費	31,778	29,660
営業利益	16,884	14,632
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,339	11,246
為替差益	5,434	1,476
その他	809	1,130
営業外収益合計	9,582	13,853
営業外費用		
支払利息	422	390
設備賃貸費用	240	220
休止固定資産減価償却費	412	348
その他	475	498
営業外費用合計	1,551	1,458
経常利益	24,915	27,027
特別利益		
固定資産売却益	190	140
投資有価証券売却益	-	2,193
新株予約権戻入益	353	-
その他	3	114
特別利益合計	547	2,448
特別損失		
固定資産除却損	424	2,703
減損損失	800	89
関係会社株式評価損	438	-
その他	197	172
特別損失合計	1,861	2,965
税引前当期純利益	23,601	26,510
法人税、住民税及び事業税	6,923	3,787
過年度法人税等	-	△2,351
法人税等調整額	△32	383
法人税等合計	6,891	1,819
当期純利益	16,710	24,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—
当期末残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101	8,600	102,641	114,891	△37,110	208,587
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△1		1	—		—
剰余金の配当			△4,142	△4,142		△4,142
当期純利益			16,710	16,710		16,710
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					0	0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1	—	12,568	12,567	△4	12,563
当期末残高	99	8,600	115,210	127,459	△37,115	221,150

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,357	—	11,357	353	220,297
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,142
当期純利益					16,710
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,376	—	9,376	△353	9,023
当期変動額合計	9,376	—	9,376	△353	21,586
当期末残高	20,733	—	20,733	—	241,883

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			△2,074	△2,074	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,074	△2,074	—
当期末残高	64,152	64,579	—	64,579	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	99	8,600	115,210	127,459	△37,115	221,150
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	△3		3	—		—
剰余金の配当			△4,832	△4,832		△4,832
当期純利益			24,690	24,690		24,690
自己株式の取得					△9,485	△9,485
自己株式の処分						—
自己株式の消却			△26,223	△26,223	28,298	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△3	—	△6,362	△6,365	18,813	10,372
当期末残高	96	8,600	108,848	121,093	△18,302	231,523

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,733	—	20,733	—	241,883
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△4,832
当期純利益					24,690
自己株式の取得					△9,485
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,471	197	△8,273	—	△8,273
当期変動額合計	△8,471	197	△8,273	—	2,099
当期末残高	12,262	197	12,460	—	243,983

7. その他

役員の変動

(1)取締役の変動

①新任取締役候補

取締役	伊藤 宗太郎	(現 当社常務執行役員)
取締役	河島 浩二	(現 当社常務執行役員)

②退任予定取締役

取締役	桑山 洋一	当社(常勤)監査役に就任予定
-----	-------	----------------

(2)監査役の変動

①新任監査役候補

(常勤)監査役	桑山 洋一	(現 当社専務執行役員)
(社外)監査役	堀江 正樹	(現 公認会計士)

②退任予定監査役

(常勤)監査役	平林 佳郎	当社顧問に就任予定
(社外)監査役	塩田 薫範	

(3)就任予定日

平成28年6月17日